



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	541,930	14.6	13,027	67.1	12,908	67.2	9,062	46.1
2018年3月期第3四半期	473,034	10.3	7,797	16.8	7,719	18.1	6,202	61.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 8,806百万円 (28.6%) 2018年3月期第3四半期 6,847百万円 (64.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	471.29	
2018年3月期第3四半期	323.36	

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	290,986	79,276	27.0
2018年3月期	286,029	73,148	25.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 78,459百万円 2018年3月期 72,388百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		130.00	130.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	743,000	11.0	18,800	31.4	18,800	31.5	11,600	10.1	603.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	19,271,292 株	2018年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	41,527 株	2018年3月期	41,123 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	19,229,949 株	2018年3月期3Q	19,179,920 株

(注1) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(注2) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期3Q 0株 2018年3月期3Q 51,671株)。なお、2017年10月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しの動きをみせ、好調な企業収益を背景とした設備投資が増加するなど、景気は回復基調を辿りました。先行きにつきましては、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速などの影響が懸念されるものの、全体としては国内需要に牽引され、景気回復が続くと期待されております。

このような状況のもと、当社グループは昨年4月からスタートさせた中期経営3カ年計画「イノベーション21」第三次計画において、「ITインフラを軸に、生活関連・産業分野での幅広い社会貢献型の経営を目指す」を基本コンセプトに、事業収益力の拡大と新たな事業領域の創造に取組み、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は541,930百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は13,027百万円（前年同期比67.1%増）、経常利益は12,908百万円（前年同期比67.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,062百万円（前年同期比46.1%増）となり、過去最高の業績となりました。特にITインフラ流通事業においては、Windows 7サポート終了に伴う更新需要により大幅な増収増益となり、連結業績における同事業の占める割合は売上高で87.5%、営業利益で73.0%に達しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、堅調な企業業績を背景に国内企業のIT投資が底堅く推移するなか、Windows 7サポート終了に伴う更新需要により前年同期を大幅に上回る実績となりました。なかでも企業向けでは製造業・情報通信業・サービス業を中心とした受注が拡大し、官公庁向けも伸長しました。また、市場における働き方改革や生産性向上、コスト削減へのニーズを踏まえた、PC需要の増加を的確に捉え、前年同期を上回る販売台数を獲得するとともに、周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案の推進が実を結び、販売が拡大しました。一方、個人向け市場では、一般消費者の購買意欲が回復基調にあるなか、液晶モニターやAV機器などの販売が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は、474,080百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は9,509百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

(繊維事業)

一般的に市況が低迷傾向にあるなかで、各部門では売上拡大による利益増とさらなるコストダウンを図りました。以上の結果、当事業の売上高は55,697百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は2,485百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、主力の航空機分野での売上が伸び、自動機械部門では、市場開拓により受注が増加し、好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は10,179百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益は918百万円（前年同期比427.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べて4,956百万円増加し290,986百万円となりました。また、負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて1,171百万円減少し211,709百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて6,128百万円増加し79,276百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月2日に公表しました2019年3月期の通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,939	25,861
受取手形及び売掛金	169,866	162,518
商品及び製品	27,035	34,108
仕掛品	3,136	3,557
原材料及び貯蔵品	1,703	1,966
その他	7,708	8,120
貸倒引当金	△332	△308
流動資産合計	230,057	235,824
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,739	21,532
その他(純額)	20,248	21,163
有形固定資産合計	41,987	42,696
無形固定資産		
のれん	1,707	879
その他	934	1,232
無形固定資産合計	2,642	2,111
投資その他の資産		
その他	11,543	10,552
貸倒引当金	△200	△198
投資その他の資産合計	11,342	10,353
固定資産合計	55,972	55,161
資産合計	286,029	290,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,848	147,540
短期借入金	20,221	16,568
未払法人税等	1,229	1,219
賞与引当金	2,680	1,375
その他の引当金	1,334	1,258
その他	11,558	12,161
流動負債合計	183,872	180,124
固定負債		
長期借入金	16,977	19,165
製品保証引当金	49	32
退職給付に係る負債	8,074	8,048
その他	3,908	4,338
固定負債合計	29,009	31,585
負債合計	212,881	211,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	43,737	50,132
自己株式	△111	△113
株主資本合計	73,186	79,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,634	1,271
繰延ヘッジ損益	△48	△35
為替換算調整勘定	△1,990	△2,025
退職給付に係る調整累計額	△393	△330
その他の包括利益累計額合計	△797	△1,119
非支配株主持分	759	816
純資産合計	73,148	79,276
負債純資産合計	286,029	290,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	473,034	541,930
売上原価	433,129	495,810
売上総利益	39,904	46,120
販売費及び一般管理費	32,107	33,093
営業利益	7,797	13,027
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	110	115
販売支援金	201	153
持分法による投資利益	118	74
その他	144	118
営業外収益合計	592	475
営業外費用		
支払利息	236	208
その他	433	386
営業外費用合計	670	594
経常利益	7,719	12,908
特別利益		
固定資産売却益	1,227	105
投資有価証券売却益	66	—
特別利益合計	1,294	105
特別損失		
関係会社株式売却損	—	53
減損損失	745	—
その他	148	—
特別損失合計	894	53
税金等調整前四半期純利益	8,119	12,960
法人税、住民税及び事業税	2,433	3,562
法人税等調整額	△579	269
法人税等合計	1,854	3,832
四半期純利益	6,265	9,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,202	9,062

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	6,265	9,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	△361
繰延ヘッジ損益	△13	12
為替換算調整勘定	△59	20
退職給付に係る調整額	130	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△56
その他の包括利益合計	581	△321
四半期包括利益	6,847	8,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,774	8,741
非支配株主に係る四半期包括利益	73	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	411,471	51,694	6,980	470,145	2,888	473,034	—	473,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145	2	—	147	504	652	△652	—
計	411,616	51,696	6,980	470,292	3,393	473,686	△652	473,034
セグメント利益	5,258	2,282	174	7,715	81	7,796	1	7,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	474,080	55,697	10,179	539,958	1,972	541,930	—	541,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132	2	—	135	523	658	△658	—
計	474,213	55,700	10,179	540,093	2,496	542,589	△658	541,930
セグメント利益	9,509	2,485	918	12,913	111	13,025	1	13,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、当社連結子会社であるダイワボウ情報システム(株)における固定資産の譲渡について、2018年12月21日開催の取締役会において決議いたしました。これに伴い、当該固定資産については2019年1月23日に譲渡しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、当該資産の譲渡をすることといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	関東第1センター	関東第3センター
所在地	埼玉県加須市大桑1丁目13番	埼玉県加須市大桑1丁目12番1、12番2、12番3
土地面積	11,930.00㎡	8,312.48㎡
建物延床面積	8,192.94㎡	4,012.84㎡
譲渡益	1,000百万円	442百万円
現況	遊休資産	

(注) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸経費予定額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の名称 加須ロジ特定目的会社

譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 契約締結日 2018年12月27日

(2) 物件引渡日 2019年1月23日

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、譲渡益を1,442百万円を見込んでおり、これにつきましては2019年3月期において特別利益を計上する予定です。